

令和 6 年度厚沢部町農業集落排水事業会計予算

議案第6号

令和6年度厚沢部町農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度厚沢部町農業集落排水事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|---------|------------------------|
| (1) | 排水戸数 | 934 戸 |
| (2) | 年間総排水量 | 162,431 m ³ |
| (3) | 一日平均排水量 | 445 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款	農業集落排水事業収益	263,020 千円
第1項	営業収益	29,902 千円
第2項	営業外収益	233,118 千円

(支 出)

第1款	農業集落排水事業費用	245,507 千円
第1項	営業費用	238,696 千円
第2項	営業外費用	5,201 千円
第3項	特別損失	1,610 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 25,614千円は当年度分損益勘定留保資金 51,666千円で補填するものとする。)

(収 入)

第1款	資本的収入	44,354 千円
第1項	企業債	2,400 千円
第2項	他会計出資金	24,573 千円
第3項	補助金	13,926 千円
第4項	負担金	3,455 千円

(支 出)

第1款	資本的支出	69,968 千円
第1項	建設改良費	25,811 千円
第2項	企業債償還金	44,157 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払い金の金額はそれぞれ 4,400千円及び 7,600千円である

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公営企業会計運用支援事業費充当	2,400	証書借入 又は 証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その貸付条件による。 その他の資金については貸付先と協議して定める。 ただし、融通条件又は財政の都合により繰上償還又は低利債に借換えすることができ、借入は貸付先の貸付条件による。 なお、起債の全部又は一部を翌年度へ繰り越して借入れることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は 100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 9,759 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、110,073千円である。

令和 6 年 3 月 5 日 提出

厚沢部町長 佐 藤 正 秀

会計に関する書類における注記

【重要な会計方針】

1 会計基準

地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

2 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

3 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 総平均法による原価法によっている。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

建物	定額法による。
----	---------

その他	定額法による。
-----	---------

主な耐用年数

建物	38年
----	-----

構築物	10～50年
-----	--------

機械及び装置	15年
--------	-----

車両及び運搬具	5～6年
---------	------

工具器具及び備品	5～15年
----------	-------

(2) 無形固定資産

減価償却の方法	定額法による。
---------	---------

5 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・北海道市町村職員退職手当組合に拠出している積立金に前年度末において不足が生じた場合、当該不足額の全額を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度のふたんに属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

【予定貸借対照表等】

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 269,939,492円である。

令和6年度厚沢部町農業集落排水事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 農業集落排水 事業収益			263,020	
	1 営業収益		29,902	
		1 農業集落排水使用料	29,877	農業集落排水使用料
		2 その他営業収益	25	手数料
	2 営業外収益		233,118	
		1 受取利息及び配当金	1	利息による配当金
		2 他会計補助金	110,073	一般会計からの補助金（予算第9条）
		3 長期前受金戻入	123,044	長期前受金の収益化

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用			245, 507	
	1 営 業 費 用		238, 696	
		1 管 き よ 費	154	管きよの維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	67, 033	処理場の維持管理に要する費用
		3 総 係 費	14, 312	業務の全般に関する費用
		4 減 価 償 却 費	157, 197	固定資産減価償却費
	2 営 業 外 費 用		5, 201	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4, 787	企業債償還利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	414	令和 6 年度消費税申告納付金
	3 特 別 損 失		1, 610	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1, 610	令和5年度分消費税申告納付分及び（賞与、法定福利費）引当金繰入額

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			44,354	
	1 企 業 債		2,400	
		1 そ の 他 企 業 債	2,400	公営企業会計運用支援事業費の財源に充てる企業債
	2 他 会 計 出 資 金		24,573	
		1 他 会 計 出 資 金	24,573	建設費等に対する出資金
	3 補 助 金		13,926	
		1 国 庫 補 助 金	13,926	農業集落排水事業費補助金
	4 負 担 金		3,455	
		1 工 事 負 担 金	3,455	工事負担金

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			69,968	
	1 建 設 改 良 費		25,811	
		1 管 路 施 設 整 備 費	11,885	管路施設の整備に要する費用
		2 そ の 他 建 設 改 良 費	13,926	上記以外の工事に要する費用
	2 企 業 債 償 還 金		44,157	
		1 企 業 債 償 還 金	44,157	企業債元金償還金

令和6年度厚沢部町農業集落排水事業会計予定キャッシュ・フロー計画書（間接法）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	35,166,000
減価償却費	157,197,000
賞与引当金の増減額	610,000
法定福利費引当金の増減額	181,000
長期前受金戻入額	△123,044,000
支払利息	4,787,000
小計	74,897,000
利息の支払額	△4,787,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	70,110,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△25,811,000
負担金による収入	3,455,000
国庫補助金等による収入	13,926,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,430,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△44,157,000
その他の企業債による収入	2,400,000
他会計からの出資による収入	24,573,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,184,000

資金増加額（又は減少額）	44,496,000
資金期首残高	93,259,534
資金期末残高	137,755,534

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		4,212		3,659	7,871	1,888	9,759
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		4,212		3,659	7,871	1,888	9,759
前 年 度	損益勘定支弁職員									
	資本勘定支弁職員									
	合 計									
比 較	損益勘定支弁職員		1		4,212		3,659	7,871	1,888	9,759
	資本勘定支弁職員									
	合 計		1		4,212		3,659	7,871	1,888	9,759

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	時間外手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度		307	498	60		1,329	1,112	113
	前年度								
	比 較		307	498	60		1,329	1,112	113
	区 分	児童手当							合計
	本年度	240							3,659
	前年度								
	比 較	240							3,659

(注) 本年度の期末、勤勉手当には、公営企業会計移行に伴う前年度発生額610千円（特別損失）及び翌年度6月期末、勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額610千円が含まれる。本年度の法定福利費には、公営企業会計移行に伴う前年度発生額172千円（特別損失）及び翌年度6月期末、勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額181千円が含まれる。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1		4,212		3,659	7,871	1,888	9,759
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1		4,212		3,659	7,871	1,888	9,759
前 年 度	損益勘定支弁職員								
	資本勘定支弁職員								
	合 計								
比 較	損益勘定支弁職員	1		4,212		3,659	7,871	1,888	9,759
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1		4,212		3,659	7,871	1,888	9,759

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	管理職手当	時間外手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当
	本年度		307	498	60		1,329	1,112	113
	前年度								
	比 較		307	498	60		1,329	1,112	113
	区 分	児童手当							合計
	本年度	240							3,659
	前年度								
	比 較	240							3,659

(注) 本年度の期末、勤勉手当には、公営企業会計移行に伴う前年度発生額610千円（特別損失）及び翌年度6月期末、勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額610千円が含まれる。本年度の法定福利費には、公営企業会計移行に伴う前年度発生額172千円（特別損失）及び翌年度6月期末、勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額181千円が含まれる。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	4, 212	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	4, 212	地方公営企業法を適用するため	
手当	3, 659	制度改正に伴う増減分			手当の内訳は上記参照
		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	3, 659	地方公営企業法を適用するため	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	4, 212	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	4, 212	地方公営企業法を適用するため	
手当	3, 659	制度改正に伴う増減分			手当の内訳は上記参照
		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	3, 659	地方公営企業法を適用するため	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1名当たりの給与

区	分	一般行政職（一）
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	351,000
	平均給与月額（円）	443,083
	平均年齢（歳）	54.5
令和5年4月1日現在	平均給料月額（円）	
	平均給与月額（円）	
	平均年齢（歳）	

(2) 初任給

（単位：円）

区 分	一般行政職（一）	一般会計の制度
		一般行政職（一）
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区	分	一般行政職（一）		
		級	職員数（人）	構成比（％）
令和6年4月1日現在		6級		
		5級		
		4級		
		3級	1	100.0
		2級		
		1級		
		計	1	100.0
令和5年4月1日現在		6級		
		5級		
		4級		
		3級		
		2級		
		1級		
		計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職 (一)	課 長	課長・参事 課長補佐 次 長	課長補佐 次長・主幹 係 長	係長・主査 主 任	主事・技師	主事・技師

(4) 昇給

区分		合計	事務・技術職	備考
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号級数内訳	2号給(人)		
		4号給(人)	1	
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率(B)/(A) (%)		100.0	
前 年 度	職員数 (A) (人)			
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号級数内訳	2号給(人)		
		4号給(人)		
		6号給(人)		
		8号給(人)		
	比率(B)/(A) (%)			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50(2.35)	有
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40(2.30)	有
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50(2.35)	有

(6) 定年退職及び応募認定に係る職員手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特 例措置 (2～45%加算) ・職務の級に応じた 調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

令和 6 年度厚沢部町農業集落排水道事業会計予定（開始）貸借対照表
（令和 6 年 4 月 1 日）

【資産の部】		(単位：円)	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	28,260,363	
ロ	建物	440,206,014	
	減価償却累計額	0	440,206,014
ハ	構築物	2,257,466,105	
	減価償却累計額	0	2,257,466,105
ニ	機械及び装置	45,961,115	
	減価償却累計額	0	45,961,115
ホ	車両及び運搬具		
	減価償却累計額	0	0
ヘ	工具器具及び備品		
	減価償却累計額	0	0
	有形固定資産合計		2,771,893,597
(2)	無形固定資産		
イ	電話加入権	0	
	無形固定資産合計		0
(3)	投資その他の資産		
イ	長期貸付金	0	
ロ	その他	0	
	投資その他の資産合計		0
	固定資産合計		2,771,893,597

2 流動資産			
(1)現金預金		93,259,534	
(2)未収金		4,400,000	
貸倒引当金	0	0	
(3)貯蔵品		0	
(4)仮払消費税		0	
(5)消費税還付未収金		0	
流動資産合計			97,659,534
資産合計			2,869,553,131
【負債の部】			(単位：円)
3 固定負債			
(1)企業債			
建設改良等企業債		311,695,901	
固定負債合計			311,695,901
4 流動負債			
(1)企業債		44,157,000	
(2)未払金		7,600,000	
(3)引当金			
賞与引当金	610,000		
法定福利費引当金	181,000	791,000	
流動負債合計			52,548,000

5 繰延収益		
(1)長期前受金	2,136,128,190	
(2)収益化累計額	0	
補助金等	0	
一般会計繰入金	0	
繰延収益合計		2,136,128,190
負債合計		2,500,372,091
【資本の部】		(単位：円)
6 資本金		369,181,040
7 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ 受贈財産評価額		0
(2)利益剰余金		
イ 減債基金積立金	0	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 利益積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	0	0
剰余金合計		0
資本合計		369,181,040
負債資本合計		2,869,553,131

令和 6 年度厚沢部町農業集落排水事業会計予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 31 日)

【資産の部】		(単位：円)
1 固定資産		
(1)有形固定資産		
イ 土地	28,260,363	
ロ 建物	440,206,014	
減価償却累計額	<u>△31,552,000</u>	408,654,014
ハ 構築物	2,269,351,105	
減価償却累計額	<u>△122,514,000</u>	2,146,837,105
ニ 機械及び装置	45,961,115	
減価償却累計額	<u>△3,131,000</u>	42,830,115
ホ 車両及び運搬具		
減価償却累計額	<u>0</u>	0
ヘ 工具器具及び備品		
減価償却累計額	<u>0</u>	0
有形固定資産合計		2,626,581,597
(2)無形固定資産		
イ 電話加入権	<u>0</u>	
無形固定資産合計		0
(3)投資その他の資産		
イ 長期貸付金	0	
ロ その他	<u>0</u>	
投資その他の資産合計		0
固定資産合計		2,626,581,597

2 流動資産

(1)現金預金		137,755,534	
(2)未収金	0		
貸倒引当金	0	0	
(3)貯蔵品			
(4)仮払消費税		0	
(5)消費税還付未収金		0	
流動資産合計			137,755,534

資産合計

2,764,337,131

【負債の部】

(単位：円)

3 固定負債

(1)企業債			
建設改良等企業債		269,939,492	
固定負債合計			269,939,492

4 流動負債

(1)企業債		44,157,000	
(2)引当金			
賞与引当金	610,000		
法定福利費引当金	181,000	791,000	
流動負債合計			44,948,000

5 繰延収益		
(1)長期前受金	2,176,987,538	
(2)収益化累計額	△123,044,000	
補助金等	83,254,000	
一般会計繰入金	39,790,000	
繰延収益合計		2,053,943,538
負債合計		<u>2,368,831,030</u>

【資本の部】

(単位：円)

6 資本金		275,081,567
7 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ 受贈財産評価額		0
(2)利益剰余金		
イ 減債基金積立金	85,258,534	
ロ 建設改良積立金	0	
ハ 利益積立金	0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	35,166,000	120,424,534
剰余金合計		<u>120,424,534</u>
資本合計		<u>395,506,101</u>
負債資本合計		<u><u>2,764,337,131</u></u>

令和6年度厚沢部町農業集落排水事業会計予算明細書

(収益的收入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 農業集落事業収益		263,020		263,020			
1 営業収益		29,902		29,902			
	1 農業集落排水使用料	29,877		29,877			
					1 農業集落排水使用料	29,877	農業集落排水使用料 29,877
	2 その他営業収益	25		25			
					1 手数料	25	排水設備工事設計審査手数料 10 排水設備工事検査手数料 15
2 営業外収益		233,118		233,118			
	1 受取利息及び配当金	1		1			
					1 預金利息	1	預金利息 1
	2 他会計補助金	110,073		110,073			
					1 他会計補助金	110,073	企業債償還利息分 4,787 運営費分 105,286
	3 長期前受金入	123,044		123,044			
					1 長期前受金入	123,044	国庫補助金 2,396 道補助金 80,828 他会計補助金 39,790 工事負担金 30

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 農業集落排水事業費		245,507		245,507			
1 営業費用		238,696		238,696			
	1 管 き よ 費	154		154			
					20 工 事 請 負 費	154	新町マンホール調整工事
	2 処 理 場 費	67,033		67,033			
					11 備 消 品 費	1,660	処理施設用備消品費 1,660
					12 燃 料 費	198	燃料費 198
					13 光 熱 水 費	388	水道料 388
					15 通 信 運 搬 費	1,235	通信運搬費 1,235
					17 委 託 料	33,182	排水施設管理業務委託 自家用電気保安業務委託 消防用設備等点検業務委託 計 33,182
					18 手 数 料	5,708	浄化槽検査手数料 184 汚泥引抜運搬手数料 5,524
					21 修 繕 費	8,750	処理施設用修繕費 8,750
					25 動 力 費	13,800	電気料 13,800
					26 薬 品 費	1,586	処理施設用薬品費 1,586
					37 保 険 料	526	火災保険料 526

(収益の支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	3 総 係 費	14,312		14,312			
					2 給 料	4,212	給料（1人） 4,212
					3 手 当	2,439	扶養手当 498 住居手当 60 時間外勤務手当 307 期末手当 665 勤勉手当 556 児童手当 240 寒冷地手当 113
					4 賞 与 引 当 金 繰 入 額	610	賞与引当金繰入額 610
					5 法 定 福 利 費	1,535	職員共済組合負担金 1,235 公務災害補償組合負担金 11 職員福祉協会負担金 4 職員退職手当組合負担金 285
					6 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	181	法定福利費引当金繰入額 181
					8 旅 費	150	普通旅費 150
					11 備 消 品 費	273	各種備用品代 273
					12 燃 料 費	112	ガソリン代 112
					15 通 信 運 搬 費	336	通話料 240 郵便料 96
					17 委 託 料	2,420	公営企業会計運用支援業務委託 2,420

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					18 手 数 料	277	口座振替手数料 207 振込手数料 66 リサイクル手数料 4
					19 賃 借 料	1,706	公営企業会計システム使用料 1,386 パソコン借上料 82 自動車借上料 238
					34 負 担 金	33	農業集落排水協会負担金 20 合併浄化槽普及促進協議会負担金 13
					37 保 険 料	28	自動車共済保険料 28
		4 減 価 償 却 費	157,197	157,197			
					1 有形固定資産 減 価 償 却 費	157,197	建物減価償却費 31,552 構築物減価償却費 122,514 機械及び装置減価償却費 3,131
	2 営 業 外 費 用		5,201	5,201			
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,787	4,787			
					1 企 業 債 利 息	4,778	農業集落排水事業償還利息 4,778
					3 一 時 借 入 金 利	9	一時借入金利息 9
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	414	414			
					1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	414	令和6年度消費税申告納付分 414
	3 特 別 損 失		1,610	1,610			
		1 その他特別損失	1,610	1,610			
					1 そ の 他 特 別 損 失	1,610	消費税申告納付金(令和5年度分) 828 令和5年度分引当金繰入額 (賞与、法定福利費) 782

(資本的収入)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		44,354		44,354			
1 企 業 債		2,400		2,400			
	1 その他企業債	2,400		2,400			
					1 その他企業債	2,400	公営企業会計運用支援事業費充当 2,400
2 他 会 計 出 資 金		24,573		24,573			
	1 他会計出資金	24,573		24,573			
					1 他会計出資金	24,573	企業債元金償還分 18,078 建設費等分 6,495
3 補 助 金		13,926		13,926			
	1 国庫補助金	13,926		13,926			
					1 国庫補助金	13,926	農業集落排水事業費補助金 13,926
4 負 担 金		3,455		3,455			
	1 工事負担金	3,455		3,455			
					1 工事負担金	3,455	道道乙部厚沢部線道路改修に伴う公共 柵設置工事費負担金 3,131 赤沼町地内下水道人孔柵嵩上げ工事費 負担金 324

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		69,968		69,968			
1 建 設 改 良 費		25,811		25,811			
	1 管 路 施 設 整 備 費	11,885		11,885			
					20 工 事 請 負 費	11,885	道道乙部厚沢部線道路改修に伴う公共柵設置工事費 赤沼町地内下水道人孔柵嵩上げ工事費 公共柵設置工事費 計 11,885
	2 そ の 他 建 設 改 良 費	13,926		13,926			
					17 委 託 料	13,926	緑町、館町地内維持管理適正化計画策定業務委託 13,926
2 企 業 債 金		44,157		44,157			
	1 企 業 債 償 還 金	44,157		44,157			
					1 企 業 債 償 還 金	44,157	農業集落排水事業債元金償還金 44,157